

## 原材料高苦しむ企業が再び増加

原材料高が再び企業の重荷になっている。

百五総合研究所が半期ごとに県内の企業に行っている調査で、25年1月に経営上の問題に「原材料高」を挙げた企業は53.9%に上った。その割合は、23年1月以降低下していたが、24年7月以降は再び上昇している。日銀が発表している、企業間で取引されるモノの価格の変動を表す国内企業物価指数や輸入物価指数と比べるとその動きと連動していることが分かる。

原材料など仕入れ価格の上昇が続く中、値上がり分を販売価格に上乗せする「価格転嫁」が十分にし切れていない企業は少なくない。同調査で、仕入れ価格が上昇した分の70%以上を価格転嫁している企業は60.1%と、転嫁できている企業は一定あるものの、その企業割合は23年7月の61.7%から増えていない。「必要なコストに対し顧客の理解が進んでいる」（運輸・倉庫業）との声がある一方、「2年前に仕入れ価格が大きく上昇した際は転嫁できたが、頻繁な価格上昇で交渉が難しい」（金属加工業）などの声もあり、度重なる値上げはしづらい本音もみえる。

政府は今通常国会で下請法改正案の成立を目指し、協議に応じない価格決定の禁止や親事業者の適用拡大などを盛り込む。サプライチェーン全体で価格転嫁を定着させ、経営の安定や賃上げ原資の確保など好循環につなげることが求められる。

(地域調査部 主任研究員 谷ノ上千賀子)



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む (百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました)」

2025年3月6日